

- 成年年齢引き下げ〔2022年4月）に向けて、事業者における若年者への過剰与信の防止、若年者に向けた正しいクレジット取引の広報・啓発活動の強化に取り組む。

## クレジット業界の若年者対策 (2020年度アンケート調査結果)

極度額を少額(30万円以下)に設定している	78%
収入(支払いの原資)を確認している	70%
極度額が少額であっても支払可能見込額調査を実施している	60%

## 成年年齢引下げに向けた取組の例 (2020年度アンケート調査結果)

- 極度額は学生と社会人で区別し、適正な極度枠を設定する予定。
- 成年年齢引下げ後も、収入原資の確認は継続して取り組むべきと考えている。
- 若年層は引き続き申込み理由等の把握に努めるとともに、より厳格な審査に努める。

## 2021年度の取組

### 1. 若年者に対する過剰与信防止

- 改正民法の施行後（2022年4月以降）の、各社の取組方針を把握（アンケート調査を実施）
- 把握した実態を踏まえた上で、経済産業省、日本クレジット協会が連携し、事業者に対し、若年者に対する過剰与信防止の取組を促す。

### 2. 若年者に対する広報・啓発

- 教育機関と連携した中学生・高校生等向けの広報・啓発活動を引き続き実施。
- 若年者に対する普及・啓発活動を強化。

⇒リニューアルした、日本クレジット協会の若年者向けサイトのコンテンツを充実させ、2022年4月に向けて、若年者に対する情報発信を強化する。

